

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年2月号／No.182

発行:東アジア総合研究所

【視点】	アジア経済 もう一つの危機に備えよ	西 和 久…………… 1
【分析】	初の総統 立法委員ダブル選挙に見る 台湾民主の成熟	和 仁 廉 夫…………… 3
【論評】	ミャンマー民主化の課題と望まれる方向	前 田 幹 博…………… 7
【報告】	第13回 北朝鮮問題セミナー	編 集 部…………… 11
【編集後記】	はじけるか中国の不動産バブル 映画の「悪役」、日本人に代わり韓国人?	鋒…………… 12 作…………… 12



アジア経済 もう一つの危機に備えよ

西 和久・Nishi Kazuhisa

東アジア総合研究所副所長、帝京平成大学教授

❖「震源地は欧州」

欧州債務危機の霧がいつこうに晴れそうにない。

相次ぐ国債の格下げと利回りの上昇で、ユーロ圏諸国はどこも緊縮財政を強いられている。結果はユーロ圏諸国の景気後退であり、そのことがさらに危機を増幅させてもいる。

IMF（国際通貨基金）は今年1月、世界経済見通しの下方修正を発表したが、それによると、ユーロ圏GDP（国内総生産）の2012年の実質成長率予測を、昨年9月時点から1.6%ポイント引

き下げ、マイナス0.5%とした。

オリビエ・ブランシャールIMF経済顧問はワシントンで記者会見し「世界経済は失速の危機にある。震源地は欧州で、他の地域への影響は一段と大きくなっている」とコメントしている。

この結果、先進国・地域における2012年の実質成長率は、昨年9月時点の見通しに比べて0.7%ポイント低い、1.2%（世界全体では3.3%）に引き下げられた。こうした欧州の景気後退に加えて、米景気回復の遅れが、アジアを中心とした新興国経済にどんな変調をもたらすかを考えてみたい。

❖足を引っ張る輸出減

まず分かりやすいのは、アジアからの欧州、米国向け輸出の減少だ。中国は全輸出金額のうち米国と欧州向けが、ざっと3分の1。インドは米欧向けが4分の1といわれる。それらが大幅に減少すれば、高成長の足を引っ張ることになるのは確かだろう。

また、輸出のうち欧米向けの比率は必ずしも大きくなくても、もともと名目GDPに占める輸出の割合の非常に高い国が少なくない。たとえば、タイ（61%）や韓国（46%）などだ。輸出減少の「インパクトはタイや韓国のほうが大きい」（三尾幸吉郎・ニッセイ基礎研上席主任研究員『エコノミスト増刊・図説日本経済』）との見方もある。

ただ、新興国への影響が輸出の減少でとどまるのなら、アジア経済は、IMFが言うように、減速はするものの、それなりに底堅い成長ということになるだろう。問題は、国際金融がもうひとつの危機を引き起こす可能性があることだ。

❖通貨危機かバブルか

昨年夏から秋にかけて、インド・ルピーや韓国ウォン、インドネシア・ルピアなど多くのアジア通貨が、軒並みに急落した。先進国からの投資資金が逆流し始めたのだ。

すぐに想起されるのが、1997年に起きたアジア通貨危機だ。ヘッジファンドによる現地通貨の空売りが発端となって、アジア諸国から外国資金が一斉に引き上げられた（多くが日本からの資金だった）。その結果、成長が一時停滞してしまった、アジアにとっては苦い経験だ。

危機感の強かったのは韓国だった。アジア通貨危機では、ウォン暴落の果てにIMF管理を受け入れざるを得なかった。さらにその後も、2008年のリーマンショック直後に、ミニ通貨危機を経験してきたからだ。

韓国政府はウォン売りの為替介入によるウォン安政策をとってきたが、一転してウォンの買い支えに回った。また、日本との間で通貨暴落時にドルを融通しあう通貨スワップ協定の限度額増額に

も合意している。

昨年、欧州通貨危機が再燃して以降の為替の動きは以下のように解説される。まず、域外からユーロ圏に投資されていた資金が逃げ出した。その多くが米ドルや日本円だったので、ユーロ安、ドル高、円高が起きた。

ドル円相場だけを見ているとわかりにくいのだが、この時点では円と同様に、ドルも高くなっているのである。他の通貨に対して通貨価値の総合的な指標として作られた日経通貨インデックスをみると、1月27日現在、米ドルは半年前に比べて、6.35%強くなっている（ちなみに日本円は3.99%強くなった）。

これに加えて、前述したようにアジアなどの新興諸国の通貨が急落したが、これはリスクをとることができなくなった世界中の金融機関、とりわけ欧州の銀行が、新興市場（や商品市場）に投資した資金の回収を始めたからである。

昨秋のアジア通貨暴落は大事に至らなかった。しかし、中国、インド、韓国、インドネシアなどでは、欧州からの資金調達が米国を上回っているといわれる。ということは、欧州債務危機の展開しだいでいつ再び"ミニ通貨危機"が起きてもおかしくない。

それだけではない。逆もまた心配しなければならない。アジアなど新興国の通貨は昨年末ごろから、上昇に転じたのだが、それは、ECB（欧州中央銀行）や米FRB（連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢で、リスク許容度が高まったためと説明される。

そうすると、ECBのもう一段の金融緩和、あるいは仮に米FRBが"QE3（量的緩和第3弾）"に踏み切るような事態になったときには、今度は逆に、大量の資金が再びアジアに流れ込み、インフレやバブルを撒き散らすことになりかねない、

アジア諸国としては、まず過度な輸出依存から脱却し、消費主導の内需経済を目指すべきだ（先進国であるはずの日本経済にも同じことを言いたい）。同時に、先進諸国からの金融の悪影響を緩和するためには、厚みのある金融システムが必要になる。そこにこそ日本の出番があるはずだ。

分析



初の総統 立法委員ダブル選挙 に見る台湾民主の成熟

和仁 廉夫・Wani Yukio
東アジアレビュー編集委員

2012年1月14日に行われた台湾総統と立法委員のダブル選挙は、世界一のネットユーザーを誇る中国でも新浪、搜狐、鳳凰、騰訊、網易などの大手ポータルサイトで特集が組まれ、実況中継された。ミサイルが飛んだ1996年の総統選挙から五回目となった今回。二度の政権交代を経て初の立法委員とのダブル選挙となったが、2000年総統選以来毎回取材してきた筆者の目には、台湾民主の成熟ぶりが強く印象づけられた。

台湾民主の成熟

初の総統選挙取材は2000年3月だった。台北市街に入るやバスの横腹にでっかい候補者広告。臆面もなく藍（連戦）緑（陳水扁）橙（宋楚瑜）の幟旗を付けて走るタクシー。掃街（選挙運動で行われる自動車デモ）に遭遇しようものなら、けたたましい爆竹の轟きに驚かされ、暴走族顔負けのバイク部隊、そして鳴り物入りで登場する車隊に遮断され、交通はしばし渋滞する。そして対立候補と遭遇しようものなら、まるで戦国絵巻さながらの光景となる。夜の総決起集会では、関東煮、フランクフルト、アメリカンドッグ、手羽焼き、トウモロコシ、そして候補者のキャラクターグッズの数々と、おびただしいテキ屋に面食らう。打ち上がる花火、こだまするラップ、台湾人は手に入れたばかりの民主選挙を、盆と正月が同時に来たかのように弄んでいた。

あれから12年。四年ごとに行われた選挙は2004年の陳総統銃撃事件をはじめ、なにかと賑やかだった。今回は初のダブル選挙。さぞかし賑やかだろうと台北に足を踏み入れて、あまりもの静けさに拍子抜けした。



再選なった馬英九総統と、周美青夫人。周夫人は元銀行員。気さくな性格で、選挙戦終盤は街頭に出てフル稼働で馬候補への支持を訴えた。馬総統が「わが家の最大野党です」と紹介すると、満場の拍手がっさい。



馬英九総統の二丁目、副総統をつとめる吳敦義夫妻。

どのタクシーも候補者の幟旗をつけていない。選挙一色のはずの新聞のトップニュースは、直近の東京で起きた台湾人女子留学生殺人事件。一面トップが選挙報道に切り替わったのは投票の前日だった。台湾人はずいぶん冷静になったというのが今回の初印象である。

台湾民主の過去

そもそも初のダブル選挙の実現は、陳水扁前総統の思惑に由来する。台湾独立を確固たるものにするべく、民進党永久政権を目論んだ陳総統は、立法委員の定数半減と小選挙区導入を提案。あわせて任期を3年から4年にのばした。親民党、台湾團結連盟など小党は反対したが、国民党の賛成で成立。四年ごとに総統選挙と立法委員選挙が行われる仕組みをつくった。前回2007年12月に立法委員選挙、2008年3月に総統選挙が行われたが、二つの選挙に大勝した国民党が、経費節減を理由に同日選挙を提案、成立させた。民進党永久政権の目論見が、皮肉にも国民党の政権奪回を呼んだというのが真相である。

この二つの選挙が行われた四年前、陳総統ファミリーが機密費をスイスの銀行に不正蓄財していた事実が発覚した。呉淑珍夫人の株式インサイダー取引疑惑もあり、民進党への支持は地に落ちた。施明德・元民進党主席が呼びかけた「百万人民倒扁」運動が始まり、台北駅前では赤いTシャツをまとった老若男女が連日連夜「やれ歌えやれ踊れ」の座り込み。現代版「ええじゃないか」のお祭り騒ぎに、大使館に相当する日台交流協会は、在留法人や旅行者に「赤シャツの市民集会には近づかないよう」と注意喚起情報を出したほどだ。

このため、民進党は前回立法委員選挙で歴史的な大敗を喫し、つづく総統選挙では引退する陳総統に代わって謝長廷前高雄市長を擁立したもの

の、圧倒的な得票を記録した国民党のエース馬英九前台北市長の前に敗れ去り、政権から転落した。

そもそも中国国民党は国共内戦に敗れて台湾に逃れてきた外省人（中国人、台湾人口の約13%）に由来する。蒋介石総統は中国との戦時体制を維持するため台湾全土を戒厳体制におき、住民の活動にさまざまな制限を加えた。1947年の二・二八事件を引き合いに出すまでもなく、台湾政治の底流には、その出自による省籍対立が存在する。

省籍による認同だけなら多数を占める本省人政党である民主進歩党が永久政権を獲得できそうなものだが、そうならなかったのは、長く国民党が一方専制を維持したためだ。長く中華民国イコール国民党の状態が続き、在野勢力は「党外」と呼ばれ、その活動を封じられた。それが蔣経国総統時代に戒厳体制が解かれ、李登輝総統時代に普通選挙を導入。このように台湾の民主制度はわずか二十年足らずの歴史しかないが、その背景には対岸中国の国際舞台での著しい台頭があった。台湾回収を悲願とする中国と対峙し自存するためには、民主を武器に国際社会の支持を取り付ける必要があった。

勝敗分けた兩岸政策

選挙の結果は、688万1307票を獲得した国民党の馬英九総統の再選だった。接戦が報じられていたが、608万8958票で追いすがる蔡英文民進



帰省投票した往年の青春スター、林青霞（ブリジット・リン）も、馬総統再選のステージに駆けつけた。



馬総統の再選を喜ぶ熱心な支持者。

党主席に80万票弱の大差をつけ、宋楚瑜候補の32万9588票を必要としなかった。

並行して行われた立法委員選挙で民進党は17議席増の40議席を獲得したが、これは大敗した4年前の失地を回復したに過ぎず、立法院は依然として64議席を獲得した国民党など与党系が多数を占める。民進党は台北をはじめとした都市部や、桃園、新竹の客家地域、苗栗、台中、彰化などの中部で大敗。宜蘭県以外は雲林、嘉義、台南、高雄、屏東の南部を拠点とする農村政党に先祖返りした。野党時代から両者の優勢を分けた「濁水溪防線」（濁水溪の北は国民党、南は民進党）の復活である。（「濁水溪防線鬆動 緑得票縮水」15日付『中国時報』）

国民党の勝因の第一は「九二共識」にある。「九二共識」とは中国共産党と国民党の窓口機関相互が1992年に確認した「一つの中国」の解釈を不問とする合意のことで、共産党にとっては中華人民共和国だか、国民党にとっては中華民国。この解釈によって两岸の平和共存を進める考え方だ。一方、民進党の蔡英文候補は「台湾コンセンサス」を発表し、台湾の主体性を維持しつつ中国と対話を進めるとしたが、その中身は判然としなかった。

四年前に「台中共同市場」を掲げて当選した馬英九総統は2010年6月に中国とECFA（経済協力枠組み協定）を締結。同年9月に発効したそれは、関税率引き下げ、投資、自由貿易を促し、高雄の高級養殖魚業者や台南のフルーツ農家、それ

に中国からの観光客を受け入れる旅行業者に大きな恩恵をもたらした。（『連合報』15日付「兩岸指標区 ECFA利多指標区 藍營没加分」によると、これらの地区の国民党票は増えていない。経営者に恩恵をもたらしたが、選挙では別ということなのだろう）

また、大陸に投資している企業家たちも兩岸宥和を支持した。台湾の新聞は女優林青霞（ブリジット・リン）の帰省投票を大々的に報じた（「青霞 蓋得清清楚楚」15日付台湾『蘋果日報』「林青霞 返台投票」15日付『連合報』）。多くの台湾企業が労働者に休暇を与え、帰省投票を促していた。それだけではない。彼ら台湾人男性に嫁いだ中国人花嫁も民進党政権時代には阻まれていた選挙権を獲得。嬉々として投票所に向かった。

国民党勝因の第二は、本土化（台湾化）への努力だ。筆者は過去12年の国民党のステージのうち、今回ほど多くの台湾語を聞いたことがなかった。1月14日に台北八徳路の国民党本部前ステージで開かれた勝利集会では、前座をつとめた秘書長、副秘書長男女はもとより、次々と繰り出される立法委員たちの口から出た言葉の多くが台湾語だった。外省人党の色彩強い国民党だが、馬英九総統が台北市長時代から家庭教師を付けて台湾語を習得したことはよく知られている。国民党に台湾語の話者が増えたのは、八年間の野党暮らしを体験し、涙ぐましい「本土化」（台湾化）への努力をしてきた結果である。



敗戦を認め、慣例に従って党主席を辞すと発表した蔡英文民進党主席。1月15日台湾TVBSニュースの画面より。



投票前夜、民進党の総決起集会で、大腸がん手術後の病態を押して、蔡英文候補への支持を訴える李登輝元総裁。

岐路に立つ民進党

民進党の敗因には不正蓄財で終身禁固判決を受け、いまなお獄中にある陳水扁政権の負の遺産がつきまとう。その陳前総統の長男である陳致中は高雄第九選区から無所属で立法委員に立候補し、母の呉淑珍、妹の陳幸杼と家族ぐるみの選挙戦を展開したが、分裂選挙のあおりを食った民進党候補と共に落選。民進党幹部に「陳政権のダメージがまだ尾をひいている」と嘆かせた。（「地枿緑選情扁陰影随形」（2012.1.15 台湾『蘋果日報』）

植民地時代に公学校の教育を受けた日本語世代の退場も民進党の基礎票を減らした。昨年11月、「独立大老」の異名がある黄昭堂前台湾建国独立連盟主席が逝去したが、この世代を象徴する李登輝元総統も今や89歳。投票前夜の13日、台北郊外の板橋第一運動場で民進党のステージに立った李登輝は、オーバーコートにマスク、マフラーといういで立ち。生死を分けた大腸癌手術の直後で動きもぎこちない。「私が皆さんと会えるのはこれが最後かもしれない」という声は弱々しく聞こえた。（「李登輝站台挺蔡」14日『中国時報』）

中台の対立を望まない国際社会も国民党に味方した。米国政府やEU（欧州連合）は馬總統の当選に祝電を贈った（「美讚台 亞洲偉大的成功故事」15日付『中國時報』「城宮賀詞 亞洲偉大成功故事 歐盟祝賀 日外務大臣罕見談話 肯定馬当選」15日付『連合報』）が、選挙中から米国要人の馬英九支持発言が流れたため、民進党のスポークスマンをつとめた肅美琴立法委員は「米国要人の特定候補支持発言は重大な選挙妨害」と色をなした。

14日夜9時、蔡英文候補は選挙本部前のステージで敗戦を認め、慣例に従って民進党主席を辞任すると表明した。在任中の中間選挙や立法委員選挙での民進党の復調を牽引した彼女には広く党内から慰留する声が上がったが、本人の辞意は固く、承認された。

間もなく民進党は後継主席の選出に入るが、毎度噴出するのが台湾独立綱領をめぐる路線問題だ。民進党内には台湾独立を綱領から除外するよう主張する謝長廷前高雄市長らと、党外運動以来



投票前日、ティッシュ付き政見チラシを配る民進党の運動員たち。台湾では与野党とも、政見チラシにティッシュが付いた。基隆市内で。



2012年1月13日、投票前夜、大台北市 板橋第一体育館で開催された民進党の総決起集会で、マフラーの横断幕を掲げて氣勢をあげる若者。（筆者撮影）

の武骨な大衆動員を身上とする蘇貞昌前台北県長らの対立がある。（「謝長廷倡『修改台獨党綱』」19日付 香港『星島日報』）

さらに注目されるのが、中国社会の反響だ。蔡英文主席の敗戦の弁はインターネットで動画中継され、世界最大規模の中国ネットユーザーたちに大きな反響を与えた。

「泣いてもいい。しかし絶望する必要はない。台湾には反対する声が必要だ」（「蔡感言「不能没有反对声」震撼内地 網民：這是民主的感覺」16日付香港『蘋果日報』）

今後、興味がもたれるのは、台湾民主を見せつけられた中国そのものかもしれない。

（編集者注：和仁氏は1月10日から19日まで、総統選挙取材のため台湾に出張旅行されました）

論評



ミャンマー民主化の課題と望まれる方向性

前田 幹博 • Maeda Mikihiro
東アジア総合研究所事務局長・研究員

昨年末からミャンマーで大きな変化が目立ってきている。民主化の急速な進展だ。

今年に入り英フィナンシャル・タイムズ紙は、ミャンマー政府が民主化への改革で大忙しの様子だと報じた。深夜に政治会合が行なわれることもまれでなく、声明が夜明けに出され、新しい政策がわずか数日で実施され、当局者が燃え尽きるのではないかという懸念さえ出ていると伝えた。

本稿では、加速するミャンマー民主化の動きを振り返り、今後の問題点を提起しつつ、望まれる改革の方向性について言及したい。

急速に進むミャンマーの民主化

かつて東南アジア地域で繁栄国のひとつだったミャンマーは、政治を握った軍部が民主的な選挙結果を認めず、欧米からの経済制裁を長く受けて経済が低迷して東南アジア諸国連合 (ASEAN) の最貧国になった。経済制裁を回避し、一層の外資導入を図ることなどを目的に近年、軍政からの民政移管、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏との対話や政治犯釈放、外資導入など、政治・経済の両面での改革が加速している。

政府は昨年10月、政治犯約200人を含む約6000人の受刑者を釈放した。昨年11月17日にはインドネシアで開かれていたASEAN首脳会議でミャンマーの2014年の議長国就任が決まった。スー・チー氏率いる「国民民主連盟」(NLD) は、今年3月の上下両院48の空席議席を対象とした補欠選挙に候補者を立て、スー・チー氏自身も立候補する予定を明らかにした。

ミャンマーでの民主化の動きが加速する中、オバマ大統領は、クリントン国務長官を昨年12月にミャン

マーに派遣すると発表、孤立を図る制裁から関与へと政策を転換した。米国務長官のミャンマー訪問は、約50年ぶりだった。

このときに特筆すべき点は、クリントン長官はミャンマー滞在中に同国を「ミャンマー」や「ビルマ」と呼ぶことを避け、「この国」や「ここ」という表現を使ったことである。これは同国を呼ぶときに多々問題になることだが、ミャンマーと呼ばば軍事政権を認めることになり、ビルマと呼ばば軍事政権を否定したことになり、と一般的に理解されているためだ。米国は1988年の選挙結果をクーデターにより否定した軍事政権を認めていないが、あえてビルマと呼んで現在のテイン・セイン大統領との対話に水を差すようなことはしなかった。この辺りの配慮に、失言が目立つ日本の外相や防衛相とは桁外れに違う、米国・クリントン国務長官のしたたかな外交戦略の一端を垣間見ることができる。

欧米の制裁が続いている間にミャンマーに手を伸ばしたのは経済支援を強めた中国だったが、ミャンマーのテイン・セイン大統領は昨年9月末、中国が進める水力ダムの建設中止を表明し、インドを訪れてインフラ整備支援で合意した。中国離れを模索しているとみられる。

米中という2国間関係からみれば、このような動きの背景には、経済再建のために中国依存度を高めていたミャンマーの親中路線に、米国がくさびを打つ狙いがあるともみられる。環太平洋連携協定 (TTP) や南シナ海問題で米中の対立が鮮明化する中、ミャンマー情勢の背後にも米中対立の構図があることを見落としてはなるまい。ただ米国が対中政策のためにミャンマーを利用すべきでないことは付け加えておきたい。

年が明け、独立記念日の前日1月3日、テイン・セイン大統領は恩赦を発表し、受刑者600人あまりを釈放したが、政治犯は22人とどまり、同国の野党勢力などから、到底十分とはいえないとの批判を受けた。4日の独立記念日にも釈放が行なわれたが、今回の釈放は、恩赦による減刑で刑期満了となった受刑者が対象で、長期刑を言い渡された政治犯などは釈放されなかったという。欧米諸国や民主化勢力は、全政治犯の無条件釈放を求めている。

1月6日には英国のヘイグ外相がミャンマーを訪問、ヤンゴンでスー・チー氏と会談、ミャンマー政府と民主化の進展状況などで意見交換した。会談後、外相は欧州連合（EU）がミャンマーに科している制裁の解除は、現段階では時期尚早との考えを示した。英国外相のミャンマー訪問は57年ぶりだったが、このときに同外相は制裁を弱めるための4つの条件を提示した。政治犯の釈放、軍部による人権侵害の停止、少数民族問題の解決への努力、自由で公平な選挙の実現一だ。

このような批判があった後、ミャンマー政府は1月13日に約220人の政治犯を釈放。これを受けてクリントン米 국무長官は、1988年以来となるミャンマーとの大使交換に向けた手続きを開始する意向を示し、「（ミャンマーにとって）極めて重要な日」と評し、両国間で大使館開設準備を始めると発表したのは画期的進展といえる。

フランス政府もこの動きを歓迎して13日に、サルコジ大統領がアウン・サン・スー・チー氏にレジオン・ドヌール勲章の授与を伝えた。

一方、欧州連合（EU）も1月23日、ブリュッセルでの外相理事会で、ミャンマーへの制裁を緩和する方針を決めた。テイン・セイン大統領や閣僚・議会幹部へのビザ発給停止を解除する予定で、すでに最大都市ヤンゴンにEU代表部事務所を開設することでミャンマー政府と合意している。

日本からは、昨年12月末に玄葉外相がミャンマーを訪問、テイン・セイン大統領と会談し、スー・チー氏に早期の訪日を促した。また枝野経産相が1月12日に日本産業界代表を引き連れてミャンマー入りした。

考えるべき問題点は？

欧米や日本のメディアで報道された主な出来事を挙げてみたが、果たしてこのままミャンマーの民主化は、問題なく進んでいくのだろうか。懸念材料はないか。考えられる点をいくつか挙げてみたい。

第1に米大統領選挙が、今年11月に予定されている。仮にオバマ民主党政権から共和党へ政権交代が行なわれた場合、共和党はミャンマーに対してどのように対応するのか現段階では不透明だ。今回のミャンマー民主化の進展について、オバマ大統領は自らの関与政策の成功例と述べている。これを共和党はどう扱うのか。オバマ氏にとって、関与政策でリビアのカダフィ政権を倒したことがハードな面からの成功とすれば、ミャンマーの場合には軍事力を使わないソフトな面での成功といえるだろう。新年の一般教書演説で、アジア太平洋へ一層の関与を宣言した後の米国のアジア政策はどうなるだろうか。

東アジアの懸念材料である北朝鮮に対しては、積極的な関与は控えるのではないか。その理由は、9・11米中樞同時テロ事件後の約10年間のイラク・アフガン戦争で米国は疲弊し、昨年12月に発表した新国防戦略で、中東と朝鮮半島での2つの大規模紛争に同時に対処、勝利する「2正面作戦」を放棄したことが挙げられる。国内の経済問題、景気回復を優先させ、国防予算面では1月26日に陸軍8万人、海兵隊2万人、約20兆円の削減を今後5年間で行なうと発表したばかりだ。このような状況から北朝鮮に積極的に関与する余裕はないとみられる。

第2は対中関係の今後の推移だ。昨年9月にミャンマーのテイン・セイン大統領が、軍事政権時代から北部カチン州で中国と共同で進めてきた水力発電用ダムの建設中断を発表した。ミャンマー政府が初めて国民の声に耳を傾けたとされ、欧米からの制裁に苦しむミャンマーを助けてきた中国から距離を置こうとする象徴的な出来事として、多くのメディアに取り上げられた。しかしこのままミャンマーの中国離れは進んでいくのだろうか。いまだ欧米からの経済制裁によって苦しむミャンマーを助けてきたのは中国といわれるが、そのような関係をこの1件で簡単に放棄することができるのだろうか。

これについて中国側の見解はどうなのか。昨年

10月に建設現場を訪れた環境保護団体『Kachin Development Networking Group (KDNG)』によると、中国国営の中国電力投資公司(CPI)による建設は続けられており、完結いかんは管理会社であるCPI次第という状況とされる。当の中国では人民日報が、ミソソダム事業は双方の友好的な協商の下、適切に処理すべきだとし、このような(ミャンマー側の)身勝手なやり方はミャンマーの投資環境に損失をもたらすと警告し、米国などの欧米諸国が裏でミャンマー政府に圧力を加えていると非難した、と伝えられている。

第3に、北朝鮮との軍事関係の今後の展望がどうなるかだ。ラングーン爆破テロ事件以来冷え込んでいた両国関係は1996年ごろから、軍事・政治面で改善が進み、武器購入、基地建設の技術支援交流、軍人の交流が行なわれ、2007年に24年ぶりに国交が回復した。ミャンマーは北朝鮮の軍事技術や武器の技術支援により、核兵器の開発を追求していたと、昨年11月クリントン長官のミャンマー訪問直前に、米上院・外交関係委員会のリチャード・ルガー共和党議員が発言した。北朝鮮との軍事関係の断絶は、今回のクリントン長官の訪問でミャンマーに求められたものの1つである。これに対しテイン・セイン大統領は、ニューズウィーク日本語版のインタビューで、核兵器不拡散を支持し、国連決議にも従っている、核は保有しておらず、北朝鮮との軍事関係もない、と発言した。

第4にミャンマー軍部の支配層が今後どのような行動をとるかだ。民主化の進展を静観しているようにみえるが、改革を受け入れるのは自分らの地位維持を図るためとの見方もある。仮に米大統領選で共和党に政権が変わり、米国のミャンマー政策が変わるとすれば、そのときがひとつのタイミングになるかもしれない。米共和党がオバマ大統領の関与政策の成果を否定するような事態となれば、それに対し、ミャンマー軍部がどのように反応するか。例えばテイン・セイン大統領はどう動くのか。同大統領のイニシアティブによって民主化が進んでいるのは事実だが、大統領ひとりの力だけで国の政治方針が決められて進展するとは考えにくい。民主主義への道の7段階をつくりながら2004年に失脚した先代キンニュン元首相の存在も忘れてはならないだろう。現政権を影で支えている軍部が、このままの姿勢で民主化を続けていくのかどうか焦点となろう。

第5に少数民族問題が挙げられる。英国からビルマとして独立した1948年以降続いてきた分離独立を目指すカレン族「カレン民族同盟(KNU)」と停戦合意がされたと今年1月ミャンマー政府は発表した。それを受けて19日に政府は、タイに流出したカレン族難民の帰還を促すため、ミャンマー領内で帰還難民に住居や耕作用の土地を提供する方針を決めた。しかし60年以上続いてきた戦いが簡単に終わるか。所有されている武器は、どのように廃棄されるのか。これらについても楽観視できないように思える。

今回のミャンマー民主化の動きは、どのような流れのなかで捉えればいいのか。『アラブの春』の民主化の大きなうねりは、独裁政権の民衆蜂起による打倒、革命の成功、それによって民主主義がもたらされた、という図式であるが、このように単純に図式を描くこと自体が簡略化し過ぎの嫌いがあるし、これをミャンマーに当てはめることも、いささか単純すぎると言えるだろう。

ミャンマーの進むべき道

.....

ではミャンマーはこれからどのような国になっていくのか。進むべき道はどうなり、近隣諸国や国際社会は、ミャンマーにどう接していけばいいのだろうか。あるいはミャンマーは、近隣諸国をはじめ、世界にどう関わっていくべきなのか。

まず国の形をしっかりとつくるべきだろう。法治国家、法の支配による国家主権の確立、制度化、人権、民主主義、市場経済など、いわゆる普遍的価値といわれるものの確立である。欧州や米国、日本もこの方向に向かうミャンマーを受け入れ、政治的和解を通じて、積極的な関与政策、貿易や技術供与などで協力していくことが望まれる。

例えば、今後多くの外資企業がミャンマーに進出するようになれば、その際に必要な法的枠組みも一段と整備しなければならないし、外国との送金などに関する法律などの整備も急を要するだろう。同様に、為替レート1本化など通貨チャットの交換レートの早急な問題解決が望まれるし、政府関係者の汚職も根絶しなくてはならない。しかし行き過ぎた法規制によって経済活動が抑制されることは避けなければならない。

経済では、まだ廉価な労働力を生かして、ビジネ

スを活発にし、近隣諸国との貿易を促進すべきだろう。さらにインフラを整備し、海外からの投資を積極的に受け入れるべきだ。特に地方で農業を拡大し、それにより得る経済力で市場を拡大し、すべての子供が教育を受けられるようにするなど、国民の生活水準を上げるべきだ。いままで中国が担ってきた「世界の工場」としての役割がミャンマーに可能かどうかは、今後の課題といえる。

中国とはどうつきあうべきか。長い間ミャンマーを助けてきた中国と将来も継続的な関係を望むならば、主に経済で関与政策を続け、強い関係を維持していくべきである。中国はミャンマーを、欧米の制裁による影響から助けてきたことも事実であり、ミャンマーはそう簡単に中国とのパイプは切れないだろう。しかし豊富な天然資源を有するミャンマーが今後、中国の単なる採石場や鉱山になることを避け、中国に飲み込まれることを望まないとすれば、その先にあるのは米国かもしれないが、将来的にはさらなる台頭が望まれるインドとのバランス関係から見る方がいいだろう。太平洋を挟み遠く離れた米国よりも、すぐ西に位置するインドとの連携の方が、地政学的にみても、あるいは文化的にも仏教徒が多く、両国とも英語を使える国民が多いなどの共通点もあり、将来的により太い関係が実現する可能性が高いとみる方が妥当だろう。

欧米諸国や日本は、それぞれが得意とする分野では率直にミャンマーに助言し、より開かれた平和的な民主主義国に成長できるよう接していくべきだろう。そこでは排他的な考えを持たず、人権や民主主義の導入で積極的な役割を果たし、国際社会で重要な役割を担う国に育てていくことが望まれる。

周辺諸国、特にASEANとの関係はどうか。ミャンマーは2014年にASEAN議長国になる予定なので、その機会を、ASEAN諸国と良好な関係を積極的に築いていく好期と捉えるべきだ。1997年にミャンマーがASEANに加盟できるかどうかが大問題となったが、ASEANはミャンマーを受け入れたし、ミャンマーの民主化問題で「建設的関与」というアプローチを取る事を明確にしている。ミャンマーはこの機会を逃すべきではない。

政治的には、少数民族の政治参加を受け入れ、特定の政党に偏る政治ではなく、野党にも開かれた機会を提供すべきだ。また報道や集会・宗教の自由

を認め、一般の市民もインターネットなどを使って自由な発言の場を得られるようにしたい。

来る選挙後にスー・チー氏が入閣とのうわささえあるが、その場合の閣僚ポスト、外相になった場合はどんなメッセージを国際社会に発信するののかも注目されるところだ。

4月の補欠選挙についていえば、全議席664のうちのわずか48議席である。仮にNLDが全議席獲得しても、まだ比重は小さい。前回選挙を軍部による「お手盛り」だとして、NLDは参加を取りやめた。しかし今回はスー・チー氏や他のNLDメンバーも立候補し、多くの当選を見込んで、内部から徐々に政治改革を進めていこうとしている。この動きを維持しつつ、スー・チー氏は軍部に政治的に利用されないよう警戒しつつ動こう。

そのNLDの現在の課題のひとつは構成メンバーの高齢化だ。70代の人も多く、若返りが望まれている。その際に重要な点は、教育を受けた人を取り入れることだが、そうすると旧世代とのイデオロギーや価値観で対立が起きる可能性もある。議論を重ね、党としての考えを収斂していく必要がある。そして若い新鮮な考えを潰さない土壌創りが大切だろう。

これからの道のりは決して安易でないかもしれないが、こうした活動によって、ミャンマーにもやがて市民社会が作られ、国際社会で重要な国になっていくことが望まれる。

長い間欧米からの経済制裁を受けてきたが、それにより一番苦しんだのはミャンマーの一般庶民だろう。筆者も約17年前から約7年間、在京のミャンマー誌を担当し、在日のミャンマー人やミャンマーと深い関係を持つ日本人をインタビューしてきた。その際に気をつけていたことは、いかに軍事政権に触れずに、ミャンマー一般市民の生活や活動を日本の人々に知ってもらおうか、という点だった。そのころを振り返ると、ようやく長い冬から脱する機会が見えてきたようだ。元々ビルマは太平洋戦争時に日本軍と協力したこともあり、また欧米がミャンマーからの輸入を禁じているのに対し、日本はミャンマーからの製品輸出を受け入れ、それはミャンマー輸出全体の5.7% (2009年) を占めていることなどからも、ミャンマー人は戦後も概して親日的である。これを機に、日本とさらに深い協力関係が築かれていくことを心から望んでいる。

報告



北朝鮮問題セミナー／第13回 (2012年1月26日 東京・学士会館)

オバマ政権の新アジア戦略と対北朝鮮政策

李 鍾元・Lee Jong wong
立教大学法学部教授

モデレーター：小野田明広 (当研究所 副理事長)

1月26日夕に東京神田の学士会館でお話いただいた立教大の李鍾元教授は、年末・年始にワシントンを訪問して感じられた印象を含めて3部に分けて説明された。

■オバマ政権のアジア戦略

キャンベル米国務次官補 (東アジア太平洋担当) などが2007年にワシントンに設立した新アメリカ安全保障センター (CNAS) の08年6月、同年7月の政策文書などを引用。米国は欧州で仏独を角逐させたように、アジアでも日中のバランス・オブ・パワーを図ってきた。機会と不安定さから米国が求められるようになっていとし、安保だけでなく経済も含む包括的関与 (伝統的同盟・新興国との協力・マルチの地域機構を強化し主導するなどが内容) を推進中。

この背景には、ブッシュ前共和党政権がテロとの戦いで中東にかかり切りになって東アジアを放置してきたことへの批判があると指摘。ブッシュ氏の最後の訪問地はインドで、政権末期にやっとアジアの重要性に気付いたという。この間に台頭が目立つようになった中国が主導する「東アジア」が形成されてしまったと警戒心を高めるようになった。

中国は08年ごろから地球温暖化、G20、尖閣諸島、南シナ海問題などで強硬姿勢が目立つようになった。09年の駐外使節会議で積極的に主張する外交を打ち出し、国際派から保守路線への転換が見られるという。米国は対中けん制に乗り出し、戦略対話の格上げなどG2協力体制を模索すると同時に、経済でTPP、安保でオーストラリアへの海兵隊駐留を発表した。政治外交経済で「前方展開」、純軍事で「遠隔けん制」と安全保障のマルチ化を図っているという。

■オバマ政権の対北朝鮮政策

CNAS報告書で、交渉による解決、軍事行動、外部からの政権交代が現実的でないと「戦略的管理」を提示、これが「戦略的忍耐」という対応姿勢になっていると説明。前提となっていたのが米中の戦略

的協調、北朝鮮からの脅威は切実でない、の2点だったが、第2回核実験後に状況は変化しつつある。しかし米国内では「非核化は最終目標」、核拡散脅威の緩和の方が重要とみられている。

短中期的には、北朝鮮を外交に引き戻すための積極的イニシアティブと外交的誘導路の提供が目標とされており、北朝鮮が米による食糧支援を「信頼醸成措置」と位置付け、オバマ大統領の一般教書演説でも北朝鮮に触れなかったことから、食糧支援とウラン濃縮の停止が間もなく「つなぎの交渉」でまとまるのではないかと予想された。

■「ポスト金正日」への対応

金正日総書記の死亡により、これまで中国の調停で進んできた「南北対話→米朝協議→6カ国協議」の路線が変わるわけではない。北朝鮮の情勢が不明確なので、米国はむしろ踏み込んでいこうとする姿勢が死亡直後のニューヨーク・チャンネルでの対北朝鮮接触などで明らかになっている、だが米朝関係改善まで考えているかどうかは未知数だと指摘。米政府の「管理的関与」がさらに強化される場合もあると指摘された。

3月には米韓合同軍事演習があり、金正恩・軍最高司令官も100日の喪明けを迎える。新たな動きの可能性のある時期だろう。金正恩氏はいずれ労働党総書記のポストに就き、訪中することになるだろうが、北朝鮮の中国への依存度はさらに高まる可能性が高い。現実主義者キッシンジャー元国務長官が「北朝鮮は中国に任せよ」と主張したこともあり、「中国主導の北朝鮮問題管理」という地政学的な発想が強まるかもしれない。

大統領選挙の年だけに、内政 (経済) 重視のオバマ大統領が、東アジアの外交戦略という政策優先順位があまり高くない問題にどれだけ力を注ぐか、あるいはノーベル平和賞を受けた「核なき世界」にどこまで力を尽くすか明確ではない、と李鍾元教授は指摘した。

(編集部)



編集後記

はじけるか中国の不動産バブル

中国の国家統計局が昨年12月18日発表した全国主要70都市の新築住宅価格は、前月比で下落が前の月より15多い49市となった。大都市はいずれも下がり、下落幅は北京と上海が各0.4%、広州と深圳が各0.3%。中古住宅も値下がりした。これで、3カ月連続の下落だ。「バブルがはじけ始めた」との声も聞かれ、中国の不動産が欧州危機に続く世界経済リスクになる不安も高まった。

だが住宅価格の下落幅はまだ小幅で、割高感の解消にはほど遠い。政府の住宅価格抑制策が効いているようだ。2010年1月に国務院が出した「不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進することに関する通知」(国十一条)から、2011年1月の「不動産市場のコントロール強化への取り組みに関する通知」(新国八条)まで段階的に強めた。需要抑制面では融資規制、購入制限、不動産関連税制の強化、供給拡大面では保障性住宅(政府が建設基準と価格を限定し所得の少ない層に供給する住宅)建設の加速が主な内容となっている。

持ち家比率が依然として低い中国では、政府が必要に応じて住宅価格抑制策を調整し、価格の行き過ぎた下落とそれに伴う悪影響を回避できる。

内需を牽引してきた不動産市場の停滞が経済全体に与える影響が懸念される。温家宝総理は1月6~7日の「全国金融工作会议」で、「実体経済に対する投資を確保し、そこへの貸し渋りや金利高を解決する。社会資本が実体経済以外やマネーゲームに流れるのを抑制、産業空洞化を防ぐ」と強調、再度、製造業を経済の基盤に据える考えを示した。

中国経済はソフト・ランディングできるのか、目が離せない。
(鋒)

映画の「悪役」、日本人に代わり韓国人?

英国制作のSFスリラー映画「月に囚われた男」をDVDで見た。任期3年で月の裏側基地で地球向けにエネルギー資源の採掘と発送を管理する男が帰郷際に遭遇する事故後の奇妙な悪夢の経験。孤独な生活の相方は、昔なつかしいスマイリー・マークで“表情”を変えるロボット「ガーティ」だけだ。

地球にある親会社「ルナ・インダストリーズ」から衛星テレビ電話で指示が伝えられるが、背広姿の担当役員2人のうち1人はアジア系。通信終了時、「さようなら(アンニョンヒ・ケシプシオ)」とハングルのあいさつが地球から送られ、びっくりした。立ち去る人が残る人に使う言葉だ。月面基地内にも「出入口」などハングルが目立つ。

日本で2年前に公劇場開かれているので、クローン絡み現代版奴隷労働物語と言っても、もう許されるだろう(これから見る人にはゴメン)。映画の悪役は、古くはつり目の中国人、少し前まではヤクザっぽい地味な背広姿の日本人(しかも集団で)というのが一般的だった。いつの間にか日本人は韓国人に悪役の座を譲ったのだろうか。

監督は歌手デヴィッド・ボウイの息子のダンカン・ジョーンズ。どうやら撮影当時、韓国人が恋人だったらしい。資源代わりに自らカプセルロケットに乗り込み地球に告発に向く主人公。月面基地側からは、ハングルの同じ「さようなら」。本来なら残る人が立ち去る人に使うべき「アンニョンヒ・カシプシオ」を使わなかった。「しょせん、おまえは月を離れられない」の含意だろう。恐るべし、韓国人恋人のチェック度!

そういえば、月面基地の名前も、採掘ホースのマークも、「サラン(愛)」と書かれていた。
(作)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》	1口5千円
《法人・団体会員》	1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年2月号

第22巻・第2号・通巻182号

2012年2月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・金暎淑

発行所 東アジア総合研究所

発 売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦